

金融市場の動向

直近1週間の株式・長期金利・為替・商品価格

	日本株			米国株			欧州株	
	日経平均 株価 (円)	TOPIX (ポイント)	日経ジャス ダック平均 (ポイント)	NY ダウ (ドル)	S&P500 種指数 (ポイント)	ナスダック 指数 (ポイント)	ドイツ DAX® (ポイント)	英国 FT100 (ポイント)
先々週末 8月25日	19,452.61	1,596.99	3,379.09	21,813.67	2,443.05	6,265.64	12,167.94	7,401.46
先週末 9月1日	19,691.47	1,619.59	3,453.48	21,987.56	2,476.55	6,435.33	12,142.64	7,438.50
差	+238.86	+22.60	+74.39	+173.89	+33.50	+169.69	-25.30	+37.04

	長期金利：10年国債利回り (%)			為替相場			商品市況：先物価格	
	日本	米国	ドイツ	ドル円 (円/ドル)	ユーロドル (ドル/ユーロ)	ユーロ円 (円/ユーロ)	WTI原油 (ドル/バレル)	金 (ドル/オンス)
先々週末 8月25日	0.015	2.167	0.380	109.36	1.1924	130.39	47.87	1,292.50
先週末 9月1日	-0.005	2.167	0.379	110.25	1.1860	130.75	47.29	1,326.60
差	-0.020	+0.000	-0.001	+0.89	-0.0064	+0.36	-0.58	+34.10

注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。商品先物価格は期近物。

出所) Bloomberg

【株式】8月の月間リターンも米国株は上昇し、5か月連続へ



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。

出所) Bloomberg

【金利】米10年国債利回りは29日の取引中に年初来の最低水準へ



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。

出所) Bloomberg

【為替】ユーロ高に対してECBでは警戒感を示すのか

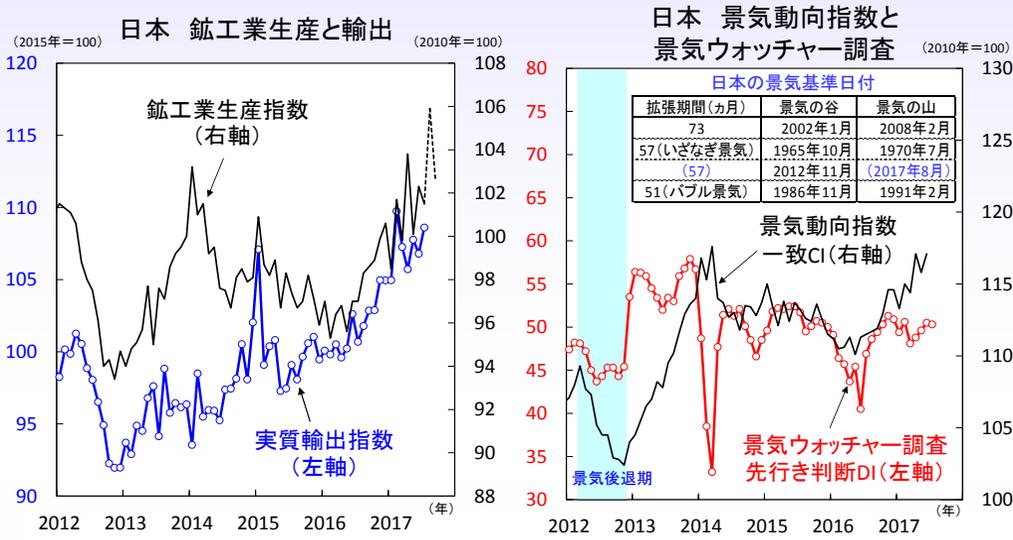


注) 使用しているデータは引値、値表示はザラハベースによる。

出所) Bloomberg

日本 景気は堅調、今月も景気拡大が続けば高度成長期の「いざなぎ景気」超えへ

【図1】景気拡張期間は戦後2番目の長さとなった可能性

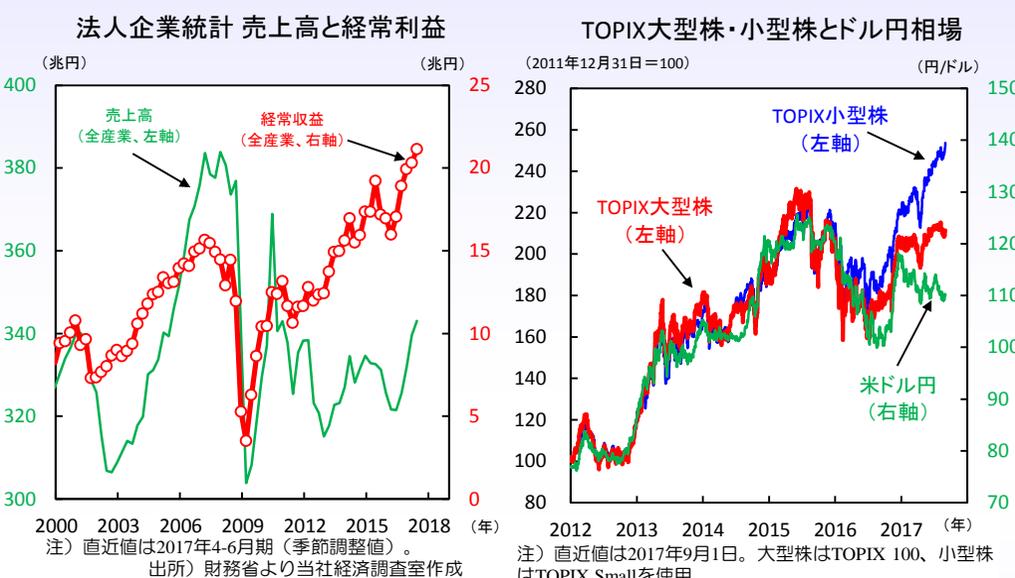


注) 直近値は2017年7月。鉱工業生産は8.9月の予測指数の伸び(予測実現率修正後)で延長。
出所) 経済産業省、日本銀行より当社経済調査室作成

先週の日経平均株価は週末比で7週ぶりに上昇、7月第3週から続く軟調から脱する兆しがみえます。他方、為替相場は円高が一服するも不安定さが残り、北朝鮮情勢や米債務上限引き上げ期限の問題がリスク要因として燻っています。今期の業績拡大期待は継続しているため、リスク選好姿勢が復活するかが焦点です。

地政学リスクや米政権運営の不透明感から金融市場はリスク回避の動きが継続していますが、景気の堅調に変化はありません。7月鉱工業生産は前月比減少したものの、予測指数の伸びを考慮すると増加基調は続いていると判断できます(図1左)。景気は輸出の増加に牽引され、個人消費や設備投資など内需への波及もみられるため、拡大は当面続くと考えています。景気動向指数も上昇しており、今月変調がなければ景気拡大期間は58ヵ月に及び、戦後2番目の長さとなる可能性が高まります(図1右)。日米政治不安や北朝鮮問題等でマインドの改善は遅れていますが、実体経済の強さは企業業績に反映されるとみています。(向吉)

【図2】小型株は好業績で好調も、大型株は円高が重石



注) 直近値は2017年4-6月期(季節調整値)。
出所) 財務省より当社経済調査室作成

注) 直近値は2017年9月1日。大型株はTOPIX 100、小型株はTOPIX Smallを使用。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

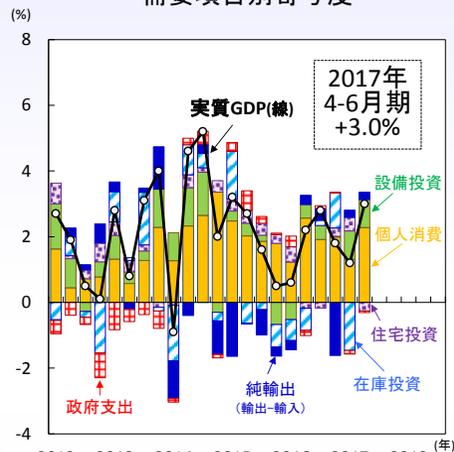
4-6月期法人企業統計(金融業、保険業を除く全産業)は、売上高が4四半期連続、経常利益が5四半期連続の増加と企業業績は好調が確認されました(図2左)。海外景気の改善が続くなか、国内需要にも景気回復が波及しており、製造業の増収、増益は一服したものの、非製造業が持ち直し全体をけん引する内容となりました。一方、設備投資(ソフトウェアを除く)は前期比▲2.8%と好調な業績に対して軟調な結果となりました。世界景気の先行き不透明感が企業の投資行動を抑制していると考えられますが、労働需給の引き締まりが深刻化するなか、省力化投資などがけん引役となり、設備投資は緩やかながら増加基調が続くとみています。

株式市場では大型株が円高により軟調となる一方、比較的内需関連の多い小型株は、好調な企業業績を背景に上昇基調が続いています(図2右)。しかし、9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で米利上げに前向きな見方が示され、円高圧力が弱まれば、好業績に比べて割安な大型株には上昇余地があります。(小笠)

米国 再度高まる地政学・政治リスク、利上げ見通しの不透明感も残り神経質な展開継続へ

【図1】 緩やかな景気拡大は継続

米国 実質GDP(前期比年率)と 需要項目別寄与度



注) 左図の直近値は2017年4-6月期(改定値)。

右図の直近値はCB消費者信頼感が2017年8月、可処分所得・個人消費が2017年7月。

出所) 米商務省、CBより当社経済調査室作成

北朝鮮が再度ミサイルを発射も米朝関係の更なる緊迫化に至らず、内政混迷にも一段の悪化が見受けられなかったことから、先週の米国金融市場ではリスク回避の動きが後退。堅調な経済指標も後押しとなり、株式市場は上昇基調を取戻し、為替市場ではドルの買戻しが進みました。しかし、3日に北朝鮮が6回目の核実験を実施、議会再開も控え今週は再び地政学・政治リスクが強く意識されそうです。

米議会は5日より審議を再開。重要財政法案(2018年度予算や債務上限問題)の行方に最大の注目が集まります。同法案の不成立は政府閉鎖や連邦債務不履行に直結し、減税政策をも左右。民主・共和党間の対立はもとより、共和党内における意見集約の難航から審議膠着への警戒が続いています。こうした中、大型ハリケーンが先週米南部を直撃。甚大な被害をもたらし、被害者への緊急支援と関連付けて暫定予算・債務上限適用停止が協議される公算が高まっています。災害支援を優先する姿勢が示されれば、財政法案不成立への懸念は一旦和らぎそうです。

【図2】 労働市場は底堅くも、賃金は依然加速せず

米国 非農業部門雇用者数と 失業率



注) 左図の直近値は2017年8月。

右図の直近値は平均時給が2017年8月、PCEデフレタが2017年7月、労働分配率が2017年4-6月期。

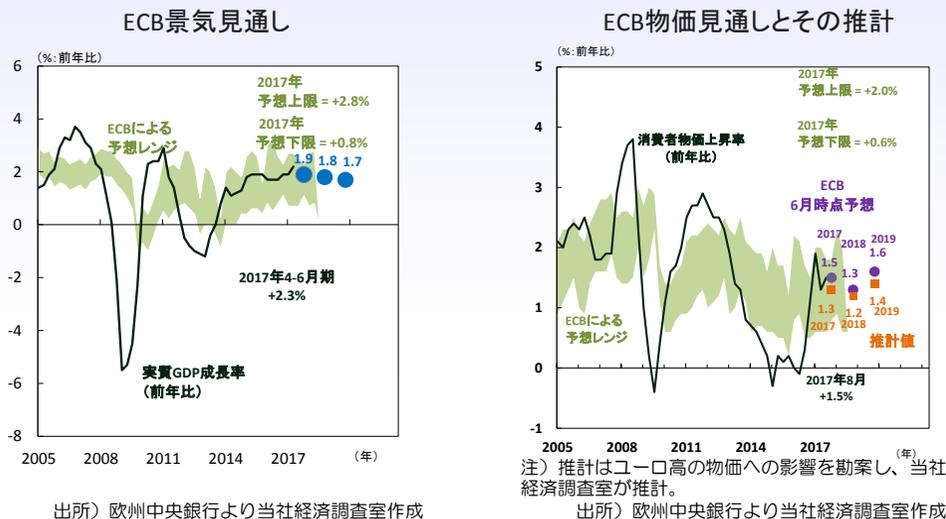
出所) 米労働省、米商務省より当社経済調査室作成

4-6月期実質GDP改定値は前期比年率+3.0%と速報値から上方修正(図1左)。7月個人消費は底堅く推移し、可処分所得も改善基調を維持(図1右)。FOMC9月会合での保有資産縮小策の着手決定を支持する良好な経済環境が続いています。

1日公表の8月雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+15.6万人と市場予想を下回り失業率は4.4%とやや悪化も、FRBの想定を上回っており労働市場は引続き堅調でした(図2左)。一方、注目の平均時給は前年比+2.5%と横ばい(図2右)。賃金上昇圧力は高まらず、インフレの弱さが続き、年内の追加利上げ見通しは依然不透明なままです。4-6月期の労働分配率は微増し、雇用増に伴う企業負担増が賃金上昇を抑制する一因となった可能性を示唆。緩やかな景気拡大の下、企業が価格転嫁に踏み切り、物価・賃金の上昇圧力の高まりへ波及するかが今後の焦点となりそうです。今週はページブックの公表(6日)やFOMC参加者による講演も多数予定され、足元の物価・賃金動向への見解に注目が集まります。(吉永)

欧州 今週はECB理事会に注目 - 物価とテーパリングの狭間で苦悩するECBの姿をみることに

【図1】 景気見通しは上方に、物価見通しは下方修正に



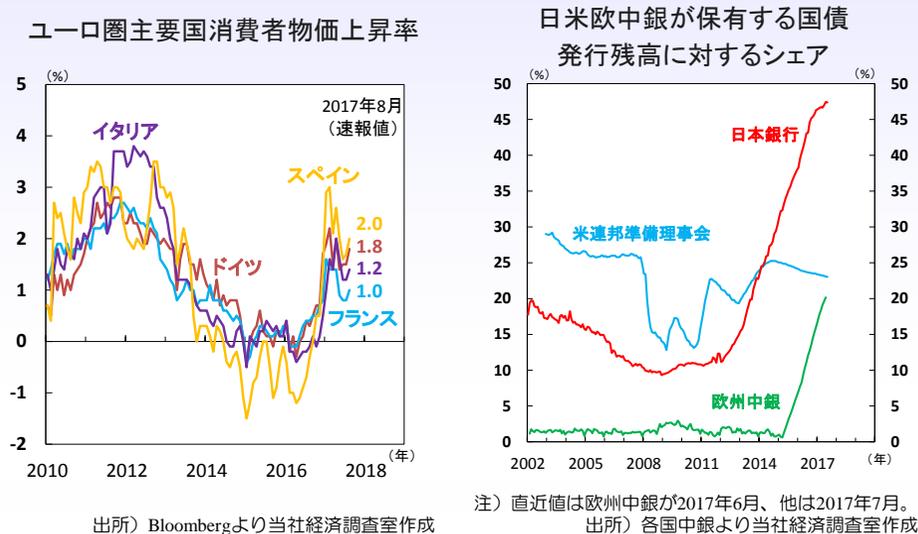
■今週のECB（欧州中銀）理事会は物価見通しを下方修正

来年以降のテーパリングに関するヒントはでない予想 - ユーロ下落で反応か

夏休み明けで市場参加者が本格的に市場に戻る今週、注目のECB理事会は9月7日開催、政策金利の変更有無と共に景気と物価見通し、そしてドラギECB総裁の会見が予定されています。政策金利はいずれも変更無し、景気見通しは小幅に上方修正されるとみる一方、物価見通しは小幅に下方修正されると予想しています（図1）。

またドラギECB総裁の会見では、物価見通しに対する見解と、量的金融緩和策の縮小（テーパリング）に関する言及があるか注目されます。年初来、ユーロ高が進行するにも関わらず、先週発表のドイツなどのユーロ圏主要国の8月消費者物価上昇率（速報）は予想をやや上回る結果となりました（図2左）。ユーロ高は物価へ影響なしとするには性急ですが、今後の金融政策の舵取りを予想する上では通貨高と物価見通しに対する同総裁の論点整理を知ることは重要です。またテーパリングに関して、報道等によればECB内でも議論は纏まっていない模様です。今理事会で来年以降のテーパリングに関しECBからヒントが与えられることはないかとみています。

【図2】 ドラギECB総裁は物価のためなら何でもやるか



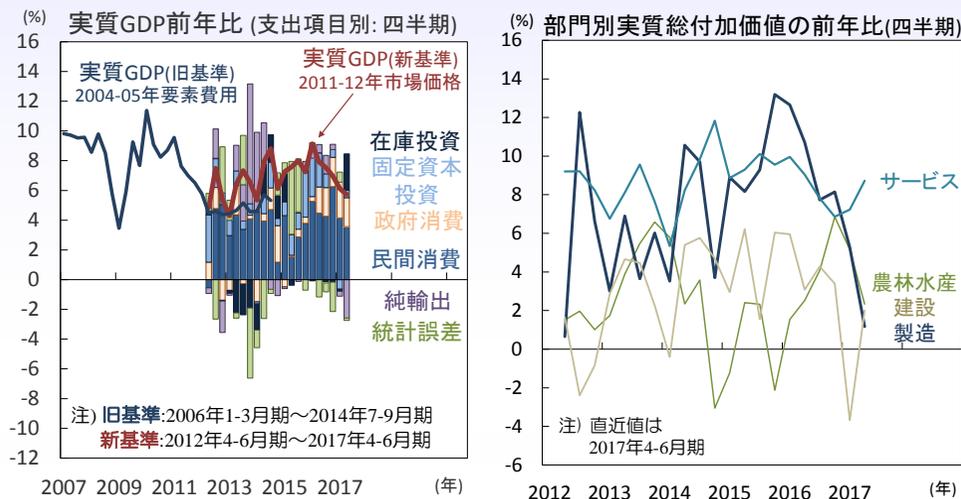
■ECBが现阶段で積極的な理由からテーパリングをやるとは思えない

ユーロ圏8月消費者物価上昇率も前年比+1.5%と、市場予想の同+1.4%より小幅上振れ、夏場の燃料費や航空運賃の値上げが物価を押し上げた模様です。しかし、年初来続くユーロ高はECBの物価見通しに対する最大の下押しリスクとみられています。ECBは近々、自らが決めたルールにより現在の国債等買取額（€600億）が継続困難に直面することで迫られるテーパリングと、通貨高により今後押し寄せる物価下押し圧力との狭間で金融政策運営に苦悩しているとみえています。

もっとも、国際比較の観点のみをみれば、ECBはまだ買い余力を残しているともいえます（図2右）。ECBが国債等買取開始時に決めた33%ルール（1銘柄当りの購入制限）等はいわば自らの節度、目標（物価上昇率を2.0%近傍に維持）達成のためにドラギECB総裁が出来ることはまだ残されています。いずれにせよ、实体经济面では賃金上昇率の加速、金融政策に代わり財政政策が支出を増やしマネーを増やすとのコミットを得ること、ユーロの上昇が加速しないこと、この3つがECBによる積極的なテーパリング実施の条件とみえています。（徳岡）

アジア・新興国 インド: 新税導入に伴う混乱などから約3年ぶりの水準まで鈍化したGDP成長率

【図1】4-6月期のGDP成長率は+5.7%にまで低下(左)

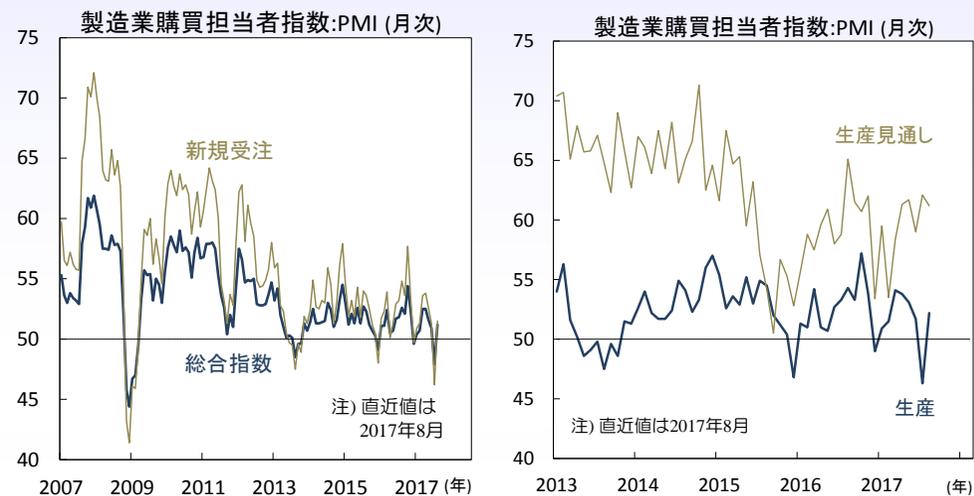


出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

先週31日にインド政府の公表した4-6月期の実質GDPは前年比+5.7%と前期の+6.1%より減速し、約3年ぶりの水準に低下(図1左)。市場予想(Bloomberg集計の中央値)の+6.5%を大きく下回りました。昨年11月の高額紙幣の廃貨に伴って急減速した景気は新札の普及による現金不足の解消に伴って回復しつつありました。しかし、7月初に物品サービス税(GST)の導入を控えて適用税率を巡る不透明感等から在庫圧縮の動きが広まり、製造業生産が急落。景気はさらに下押しされたとみられます。需要側では、在庫投資を除く内需が同+6.3%と前期の+6.2%よりやや改善したものの、在庫圧縮の動きと輸入の急伸に伴う純輸出の押下げが成長を下押し。在庫投資は同+1.2%と前期の+3.5%や前々期の+6.3%より鈍化しました。

生産側では、現金依存度の高いサービス部門や建設業が現金不足の解消に伴って加速したものの、新税導入を控えた在庫圧縮のための生産調整に伴って製造業生産が急減速したことに加え、農林漁業も鈍化し景気を下押ししました(図1右)。

【図2】回復する製造業PMI(左)、好調な企業の生産見通し(右)



出所) マークイット、Bloombergより当社経済調査室作成

先週1日公表の8月の製造業購買担当者指数(PMI)は51.2と前月の47.9より回復(図2左)。GST導入に伴う混乱は収束しつつある模様です。生産指数も52.2と前月の46.3より回復し、1年後の生産見通しは61.2と高水準(図2右)。企業は上記の混乱は一時的と考えている模様です。GST導入に伴う混乱は、今後、企業が新税制や複数の税率への理解を深めるにつれに解消し、企業活動は正常化するでしょう。

また、現金不足の解消、地方政府による公務員給与の引上げ、一部の州での農民債務免除の進展などが民間消費の回復を促すとみられます。今後も、過剰な設備や債務ゆえに企業投資の回復は遅れ製造業の生産も冴えを欠くであろうものの、民間消費とサービス部門の回復が景気拡大をけん引するでしょう。景気は昨年度後半より鈍化しており、今年度(~2018年3月)の後半にはその反動(ベース効果)も成長率を押し上げる見込みです。今年10-12月期より景気は加速し、今年度通年のGDP成長率は+7%弱と、昨年度の+7.1%をやや下回ると予想されます。(入村)

注) 本稿は、9月4日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

今週の主要経済指標と政治スケジュール

	月	火	水	木	金
先週	8/28 (米) 7月卸売売上・在庫(在庫、前月比) 6月:+0.6%、7月:+0.4% (欧) 独、仏、伊、スペイン首脳会談	29 (日) 7月家計調査(実質消費支出、前年比) 6月:+2.3%、7月:▲0.2% (日) 7月完全失業率 6月:2.8%、7月:2.8% (日) 7月有効求人倍率 6月:1.51倍、7月:1.52倍 (米) 6月S&Pコアジョブケース・シニア住宅価格指数 (20大都市、前月比) 5月:+0.13%、6月:+0.11% (独) 9月GfK消費者信頼感指数 8月:+10.8、9月:+10.9 (仏) 4-6月期実質GDP(改定値、前期比) 1-3月期:+0.5% 4-6月期:+0.5%(1次速報:+0.5%) (英) 英EU離脱交渉再開	30 (日) 7月商業販売額(小売業、前年比) 6月:+2.2%、7月:+1.9% (米) パウエルFRB理事講演 (米) 4-6月期実質GDP(改定値、前期比年率) 1-3月期:+1.2% 4-6月期:+3.0%(1次速報:+2.6%) (米) 8月ADP雇用統計 (民間部門雇用者増減数、前月差) 7月:+20.1万人、8月:+23.7万人 (英) M1首相来日(～9月1日) (印) 4-6月期実質GDP(前年比) 1-3月期:+6.1%、4-6月期:+5.7% (他) 韓国金融政策決定会合 7日閣内閣会議 (米) 8月新車販売台数(輸入車含む、年率) 7月:1,669万台、8月:1,603万台	31 (日) 政井日銀審議委員講演 (日) 7月鉱工業生産(速報、前月比) 6月:+2.2%、7月:▲0.8% (米) 7月個人所得・消費(前月比) 所得 6月:0.0%、7月:+0.4% 消費 6月:+0.2%、7月:+0.3% (米) 7月中古住宅販売契約指数(前月比) 6月:+1.3%、7月:▲0.8% (米) 7月個人消費支出(PCE)デフレーター(前月比) 除く食品・エネルギー 6月:+0.1%、7月:+0.1% (米) 8月シカゴ購買部協会景気指数 7月:58.9、8月:58.9 (中) 8月製造業PMI(国家統計局) 7月:51.4、8月:51.7 (他) ブラジル7月失業率 6月:13.0%、7月:12.8% (米) NAFTA再交渉第2回協議(～5日まで)	9/1 (日) 4-6月期法人企業統計調査(設備投資、前年比) 1-3月期:+4.5%、 4-6月期:+1.5% (日) 8月消費者態度指数 7月:43.8、8月:43.3 (日) 8月新車登録台数(軽自動車除く、前年比) 7月:▲1.1%、8月:+4.7% (米) 7月建設支出(前月比) 6月:▲1.4%、7月:▲0.6% (米) 8月米供給管理協会(ISM)製造業景気指数 7月:56.3、8月:58.8 (米) 8月雇用統計 非農業部門雇用者増減数(前月差) 7月:+18.9万人、8月:+15.6万人 失業率 7月:4.3%、8月:4.4% 平均時給(前年比) 7月:+2.5%、8月:+2.5% (米) 8月シンガン大学消費者信頼感指数(確報) 7月:93.4、8月:96.8(速報値:97.6)
	3 (他) BRICS首脳会議	5 (米) プレイナードFRB理事講演 (米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁講演 (米) カプラン・ダラス連銀総裁講演 (米) 7月製造業受注(除く輸送、前月比) 6月:▲0.2%、7月:(予)NA (米) 連邦議会再開 (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレート:1.5%⇒(予)1.5% (他) ブラジル金融政策委員会(COPOM、～6日) Selic金利誘導目標:9.25%⇒(予)8.25% (他) ブラジル7月鉱工業生産(前年比) 6月:+0.5%、7月:(予)+1.5% (他) 南アフリカ4-6月期実質GDP(前期比年率) 1-3月期:▲0.7%、4-6月期:(予)+2.3%	6 (日) 7月現金給与総額(前年比) 6月:+0.4%、7月:(予)+0.5% (米) 7月貿易収支(通関ベース) 6月:▲436億ドル、7月:(予)▲446億ドル (米) 8月米供給管理協会(ISM)非製造業景気指数 7月:53.9、8月:(予)55.5 (米) ページブック(地区連銀経済報告) (加) 金融政策決定会合 銀行翌日物貸出金利:0.75%⇒(予)0.75% (豪) 4-6月期実質GDP(前期比) 1-3月期:+0.3%、4-6月期:(予)+0.8% (他) ロシア東方経済フォーラム(～7日)	7 (日) 7月景気動向指数(速報、先行CI) 6月:105.9、7月:(予)105.1 (米) ダドリー・ニューヨーク連銀総裁講演 (米) メスター・クリーブランド連銀総裁講演 (米) ポスティング・アトランタ連銀総裁講演 (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 リファイナンス金利:0.0%⇒(予)0.0% 限界貸出金利:0.25%⇒(予)0.25% 預金ファンリテイ金利:▲0.4%⇒(予)▲0.4% (欧) 4-6月期実質GDP(確報、前期比) 1-3月期:+0.5% 4-6月期:(予)+0.6%(改定値:+0.6%) (独) 7月鉱工業生産(前月比) 6月:▲1.1%、7月:(予)+0.6%	8 (日) 4-6月期実質GDP(2次速報、前期比年率) 1-3月期:+1.5% 4-6月期:(予)+2.9%(1次速報:+4.0%) (日) 7月経常収支(季調値) 6月:1兆5,225億円、7月:(予)1兆6,540億円 (日) 8月銀行貸出(季調値、前年比) 7月:+3.3%、8月:(予)NA (日) 8月景気ウォッチャー調査 現行 7月:49.7、8月:(予)49.5 先行 7月:50.3、8月:(予)50.3 (米) 7月卸売売上・在庫(在庫、前月比) 6月:+0.4%、7月:(予)+0.4% (米) 7月消費者信用残高(前月差) 6月:+124億ドル、7月:(予)+150億ドル (米) ハーカー・フレデリック連銀総裁講演 (仏) 7月鉱工業生産(前月比) 6月:▲1.1%、7月:(予)+0.5%
	4 (米) Labor Day(労働者の日)	9 (中) 8月消費者物価(前年比) 7月:+1.4%、8月:(予)+1.6% (中) 8月生産者物価(前年比) 7月:+5.5%、8月:(予)+5.4% (他) 北朝鮮建国記念日	10 (英) 7月鉱工業生産(前月比) 6月:+0.5%、7月:(予)+0.2%	11 (日) 7月製造工業稼働率指数 (日) 7月消費者物価 (豪) 8月雇用統計 (中) 8月鉱工業生産 (中) 8月小売売上高 (中) 8月都市部固定資産投資	12 (米) 7月企業売上・在庫 (米) 8月鉱工業生産 (米) 8月小売売上高 (米) 9月ニューヨーク連銀景気指数 (米) 9月シンガン大学消費者信頼感指数(速報)
		11 (日) 7月機械受注 (日) 7月第3次産業活動指数 (日) 8月マネーストック (伊) 7月鉱工業生産	12 (日) 8月国内企業物価 (英) 8月消費者物価 (英) 8月生産者物価 (豪) 8月NAB企業景況感指数 (他) ブラジル7月小売売上高	13 (日) 7-9月期法人企業景気予測調査 (米) 8月生産者物価 (米) 8月月次財政収支 (欧) 7月鉱工業生産 (豪) 9月消費者信頼感指数	14 (日) 7月製造工業稼働率指数 (米) 8月消費者物価 (豪) 8月雇用統計 (中) 8月鉱工業生産 (中) 8月小売売上高 (中) 8月都市部固定資産投資

注) (米)は米国、(日)は日本、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(加)はカナダ、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(印)はインドをそれぞれ指します。
赤字は日本、青字は米国、緑字はユーロ圏とEU全体、黒字はその他のイベントを表します。経済指標と政治スケジュール、企業決算の日程及び内容は変更される可能性があります。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通しなしいし分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

「日経ジャスダック平均株価」に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

TOPIX（東証株価指数）、TOPIX 100、TOPIX Smallに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI Worldに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会